

平成28事業年度

財務諸表

独立行政法人 国民生活センター

目 次

平成28事業年度財務諸表

貸借対照表	—————	1 ~ 2
損益計算書	—————	3 ~ 4
キャッシュ・フロー計算書	—————	5
利益の処分に関する書類	—————	6
行政サービス実施コスト計算書	—————	7
重要な会計方針	—————	8 ~ 9
附属明細書	—————	10 ~ 16

貸借対照表
(平成29年3月31日)

(単位：円)

資産の部				
I	流動資産			
	現金及び預金		796,225,643	
	売掛金		32,319,932	
	たな卸資産		3,254,297	
	前払費用		311,050	
	その他の未収入金		<u>31,481</u>	
	流動資産合計			832,142,403
II	固定資産			
1	有形固定資産			
	建物	2,170,428,341		
	減価償却累計額	<u>956,658,821</u>	1,213,769,520	
	構築物	887,758,641		
	減価償却累計額	<u>735,760,768</u>	151,997,873	
	機械装置	83,767,146		
	減価償却累計額	<u>83,645,293</u>	121,853	
	車両運搬具	2,162,755		
	減価償却累計額	<u>2,162,752</u>	3	
	工具器具備品	1,454,274,577		
	減価償却累計額	<u>1,364,186,770</u>	90,087,807	
	リース資産(工具器具備品)	753,596,373		
	減価償却累計額	<u>244,877,507</u>	508,718,866	
	立木竹		3,238,000	
	土地		<u>6,340,000,000</u>	
	有形固定資産合計		8,307,933,922	
2	無形固定資産			
	電話加入権		<u>252,000</u>	
	無形固定資産合計		252,000	
	固定資産合計			<u>8,308,185,922</u>
	資産合計			<u>9,140,328,325</u>

負債の部			
I	流動負債		
	運営費交付金債務	467,060,091	
	未払金	252,214,001	
	未払費用	18,542,944	
	未払消費税等	3,753,300	
	前受金	318,170	
	預り金	16,632,863	
	短期リース債務	144,784,744	
	流動負債合計		903,306,113
II	固定負債		
	資産見返負債		
	資産見返運営費交付金	160,202,546	160,202,546
	長期リース債務	371,384,997	
	固定負債合計		531,587,543
	負債合計		<u>1,434,893,656</u>
純資産の部			
I	資本金		
	政府出資金	8,901,601,997	
	資本金合計		8,901,601,997
II	資本剰余金		
	資本剰余金	595,537,135	
	損益外減価償却累計額 (△)	△ 1,854,024,671	
	損益外減損損失累計額 (△)	<u>△ 1,386,000</u>	
	資本剰余金合計		△ 1,259,873,536
III	利益剰余金		
	積立金	4,376,111	
	当期末処分利益	59,330,097	
	(うち当期総利益	59,330,097)	
	利益剰余金合計		<u>63,706,208</u>
	純資産合計		<u>7,705,434,669</u>
	負債純資産合計		<u>9,140,328,325</u>

(注記)

- 1 運営費交付金から充当されるべき賞与の当期末見積額は、75,120,336円であります。
- 2 運営費交付金から充当されるべき退職手当の当期末見積額は、1,034,836,800円であります。

損益計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務経費			
給与手当	775,116,922		
退職給付費用	30,113,600		
法定福利費	143,746,527		
備品費	3,308,167		
雑給	289,141,049		
福利厚生費	4,259,339		
旅費	36,914,718		
会議費	439,833		
賃借料	47,472,549		
消耗品費	36,875,837		
通信運搬費	136,923,180		
印刷製本費	20,687,634		
水道光熱費	27,022,427		
交通費	2,913,453		
外部委託費	290,001,251		
販売手数料	2,681,089		
租税公課	118,100		
保守・修繕費	288,490,663		
支払手数料	6,150		
支払保険料	438,230		
支払報酬	49,953,630		
図書費	7,492,537		
その他	2,426,012		
減価償却費	<u>297,028,884</u>	2,493,571,781	
一般管理費			
役員報酬	70,015,730		
給与手当	137,148,175		
退職給付費用	58,308,700		
法定福利費	27,923,160		
備品費	1,580,859		
交際費	105,276		
雑給	6,219,016		
福利厚生費	3,822,796		
旅費	1,269,509		
地代家賃	19,244,868		
会議費	7,446		
賃借料	1,079,504		
消耗品費	6,397,074		
通信運搬費	2,874,636		
印刷製本費	259,049		
水道光熱費	14,587,060		
交通費	1,421,657		
外部委託費	86,784,200		
租税公課	24,194,300		
保守・修繕費	15,518,727		
支払手数料	1,284,674		
支払保険料	317,050		
支払報酬	2,531,220		
図書費	932,618		
その他	892,718		
減価償却費	<u>10,953,289</u>	495,673,311	
財務費用			
支払利息	<u>10,262,156</u>	<u>10,262,156</u>	
経常費用合計			<u>2,999,507,248</u>

経常収益			
運営費交付金収益		2,776,406,827	
業務収益			
図書雑誌出版収入	53,350,616		
研修・宿泊収入	<u>67,979,860</u>	121,330,476	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	<u>159,098,866</u>	159,098,866	
財務収益			
受取利息	<u>20,039</u>	20,039	
雑益		<u>3,415,617</u>	
経常収益合計			<u>3,060,271,825</u>
経常利益			60,764,577
臨時損失			
固定資産除却損		<u>1,434,480</u>	<u>1,434,480</u>
当期純利益			<u>59,330,097</u>
当期総利益			<u>59,330,097</u>

(注記)

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△3,615,923円であり、当該影響額を除いた当期総利益は62,946,020円であります。

キャッシュ・フロー計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,438,382,764
	人件費支出	△ 1,227,690,199
	その他の業務支出	△ 675,810
	運営費交付金収入	3,124,147,000
	図書雑誌出版収入	52,814,359
	研修・宿泊収入	67,182,600
	その他の収入	<u>3,410,616</u>
	小計	580,805,802
	利息の受取額	20,039
	利息の支払額	<u>△ 10,468,647</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	570,357,194
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の払戻による収入	1,600,000,000
	定期預金の預入による支出	△ 1,600,000,000
	有形固定資産の取得による支出	<u>△ 9,334,409</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,334,409
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	<u>△ 146,435,217</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 146,435,217
IV	資金増加額	414,587,568
V	資金期首残高	<u>381,638,075</u>
VI	資金期末残高	<u><u>796,225,643</u></u>

(注記)

1	資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
	現金及び預金勘定	796,225,643
	資金期末残高	<u>796,225,643</u>
2	重要な非資金取引の内容	
	ファイナンス・リースによる資産の取得	
	工具器具備品	<u>4,141,805</u>

利益の処分に関する書類
(平成29年3月31日)

		(単位：円)
I	当期末処分利益 当期総利益	59,330,097
II	利益処分類 積立金	59,330,097
		<u>59,330,097</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	2,493,571,781	
	一般管理費	495,673,311	
	財務費用	10,262,156	
	臨時損失	<u>1,434,480</u>	3,000,941,728
	(2) (控除) 自己収入等		
	図書雑誌出版収入	△ 53,350,616	
	研修・宿泊収入	△ 67,979,860	
	財務収益	△ 20,039	
	雑益	<u>△ 3,415,617</u>	<u>△ 124,766,132</u>
	業務費用合計		2,876,175,596
II	損益外減価償却相当額		94,566,099
III	損益外減損損失相当額		0
IV	損益外利息費用相当額		0
V	損益外除売却差額相当額		3
VI	引当外賞与見積額		5,339,859
VII	引当外退職給付増加見積額		584,600
VIII	機会費用		
	政府出資の機会費用		4,997,857
IX	(控除) 法人税等及び国庫納付額		<u>0</u>
X	行政サービス実施コスト		<u>2,981,664,014</u>

(注記)

1. 引当外退職給付増加見積額には、国からの出向職員に係るものが1,750,100円含まれております。
2. 政府出資の機会費用の計算方法・10年利付国債(新発債)平成29年3月末利回り0.065%を採用しております。

重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ & A」（平成28年2月改訂）（以下、「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第8条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～42年
構築物	2～27年
機械装置	2～13年
工具器具備品	2～20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による低価法を採用しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

6. リース取引の処理方法

ファイナンス・リースにより使用しているリース資産は、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。また、減価償却については、償却期間をリース期間に合わせて行っております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

重要な会計方針の変更

運営費交付金収益の計上基準については、前事業年度まで費用進行基準を採用しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、業務達成基準を採用しております。なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、経常利益、当期純利益及び当期総利益はそれぞれ62,946,020円増加しております。なお、行政サービス実施コストに与える影響はありません。

注記事項

I. 金融商品の時価等

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金及び公共債等に限定しております。

投資有価証券は保有しておりません。

リース債務は、PIO-NETシステム関係機器等に係るものであり、償還期間は、最長で平成34年6月末迄であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照 表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	796,225	796,225	-
(2)売掛金	32,319	32,319	-
(3)その他の未収入金	31	31	-
(4)未払金	(252,214)	(252,214)	(-)
(5)未払消費税等	(3,753)	(3,753)	(-)
(6)預り金	(16,632)	(16,632)	(-)
(7)短期リース債務及び長期リース債務	(516,169)	(516,169)	(0)

(注) 1. 負債に計上されているものは、()で示しております。

2. 単位未満は、切り捨てております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、(2)売掛金、(3)その他の未収入金、(4)未払金、(5)未払消費税等、(6)預り金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)短期リース債務及び長期リース債務
これらの時価について、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価額により算定しております。

重要な債務負担行為

翌年度以降に支払を予定している重要な債務負担行為額は、以下のとおりであります。

情報セキュリティ強化のための機器導入	137,282,756円
ホームページシステム情報構造等調査分析等	6,887,928円
商品テスト設備(空調設備)の改修	16,092,000円
相模原事務所管理研修棟外壁等改修工事	61,493,040円
計	221,755,724円

重要な後発事象

平成29年6月2日に独立行政法人国民生活センター法(平成14年法律第123号)が改正され(以下「改正センター法」という。)、当法人の業務に特定適格消費者団体(消費者の財産的被害の集団的な回復のための民事の裁判手続の特例に関する法律(平成25年法律第96号)第2条第10号に規定する特定適格消費者団体をいう。)が行う同法第56条第1項の申立てに係る仮差押命令の担保を立てる業務が追加されるとともに、当該業務に必要な費用に充てるための長期借入金に関する規定が新設されました。なお、改正センター法は、平成29年10月1日に施行されます。

その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

「政府関係機関の地方移転にかかる今後の取組について」(平成28年9月1日まち・ひと・しごと・創生本部決定)のうち「消費者庁等の移転について」において、今後の具体的な取組として以下のとおり決定されました。

- 徳島県に、消費者行政の新たな未来を担うオフィス(以下「消費者行政新未来創造オフィス(仮称)」という。)を置き、実証に基づいた政策の分析・研究機能をベースとした消費者行政の発展・創造の拠点とする。
- 「消費者行政新未来創造オフィス(仮称)」を平成29年度に開設する。同オフィスは、消費者庁及び(独)国民生活センターの職員のほか、徳島県及び周辺地域の行政、企業、学術機関等からの人材も含めた多様な人員構成とする。
- (独)国民生活センターについては、徳島県において、主として関西、中国・四国地域の対象者を中心とした研修を継続するとともに、徳島独自の研修も実施する。また、徳島県周辺も含めた大学、医療機関、研究施設等を活用しつつ、徳島県の協力を得ながら、徳島県を実証フィールドとした、相模原施設では実施できなかった先駆的な商品テストのプロジェクトを実施する。
- 「消費者行政新未来創造オフィス(仮称)」の取組は、徳島における同オフィスの恒常的な設置、規模の拡大に向けた試行としても位置づけ、3年後を目途に検証・見直しを行って、結論を得る。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第 87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第 91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	997,500	0	0	997,500	967,573	9,974	0	0	29,927	
	構築物	163,343,700	0	0	163,343,700	93,123,850	9,692,908	0	0	70,219,850	
	車両運搬具	2,162,755	0	0	2,162,755	2,162,752	21,627	0	0	3	
	工具器具備品	1,301,390,671	15,440,404	34,742,751	1,282,088,324	1,192,135,558	147,939,877	0	0	89,952,766	
	リース資産 (工具器具備品)	763,695,396	4,141,805	14,240,828	753,596,373	244,877,507	150,317,787	0	0	508,718,866	
	計	2,231,590,022	19,582,209	48,983,579	2,202,188,652	1,533,267,240	307,982,173	0	0	668,921,412	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	2,169,430,841	0	0	2,169,430,841	955,691,248	81,007,555	0	0	1,213,739,593	
	構築物	724,414,941	0	0	724,414,941	642,636,918	13,372,787	0	0	81,778,023	
	機械装置	83,767,146	0	0	83,767,146	83,645,293	108,787	0	0	121,853	
	工具器具備品	173,353,563	0	1,167,310	172,186,253	172,051,212	76,970	0	0	135,041	
	計	3,150,966,491	0	1,167,310	3,149,799,181	1,854,024,671	94,566,099	0	0	1,295,774,510	
非償却資産	立木竹	3,238,000	0	0	3,238,000			0	0	3,238,000	
	土地	6,340,000,000	0	0	6,340,000,000			0	0	6,340,000,000	
	計	6,343,238,000	0	0	6,343,238,000			0	0	6,343,238,000	
有形固定資産 合計	建物	2,170,428,341	0	0	2,170,428,341	956,658,821	81,017,529	0	0	1,213,769,520	
	構築物	887,758,641	0	0	887,758,641	735,760,768	23,065,695	0	0	151,997,873	
	機械装置	83,767,146	0	0	83,767,146	83,645,293	108,787	0	0	121,853	
	車両運搬具	2,162,755	0	0	2,162,755	2,162,752	21,627	0	0	3	
	工具器具備品	1,474,744,234	15,440,404	35,910,061	1,454,274,577	1,364,186,770	148,016,847	0	0	90,087,807	
	リース資産 (工具器具備品)	763,695,396	4,141,805	14,240,828	753,596,373	244,877,507	150,317,787	0	0	508,718,866	
	立木竹	3,238,000	0	0	3,238,000			0	0	3,238,000	
	土地	6,340,000,000	0	0	6,340,000,000			0	0	6,340,000,000	
	計	11,725,794,513	19,582,209	50,150,889	11,695,225,833	3,387,291,911	402,548,272	0	0	8,307,933,922	
無形固定資産	電話加入権	1,638,000	0	0	1,638,000			1,386,000	0	252,000	
	計	1,638,000	0	0	1,638,000			1,386,000	0	252,000	

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
印刷物	6,182,493	3,194,169	0	6,182,493	0	3,194,169	
貯蔵品	28,329	60,128	0	28,329	0	60,128	
計	6,210,822	3,254,297	0	6,210,822	0	3,254,297	

3. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	8,901,601,997	0	0	8,901,601,997	
	計	8,901,601,997	0	0	8,901,601,997	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	932,694,327	0	0	932,694,327	
	損益外除売却差額相当額	△ 335,989,882	△ 1,167,310	0	△ 337,157,192	除却による減少
	計	596,704,445	△ 1,167,310	0	595,537,135	
	損益外減価償却累計額	△ 1,760,625,879	△ 94,566,099	△ 1,167,307	△ 1,854,024,671	除却による減少
	損益外減損損失累計額	△ 1,386,000	0	0	△ 1,386,000	
	差引計	△ 1,165,307,434	△ 95,733,409	△ 1,167,307	△ 1,259,873,536	

4. 積立金の明細及び積立金の取崩しの明細

(1) 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条第1項積立金	7,924,742	0	3,548,631	4,376,111	前期決算承認に伴う損失処理による減少

(2) 積立金の取崩しの明細

該当ありません。

5. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
134,760,322	3,124,147,000	2,776,406,827	15,440,404	0	2,791,847,231	467,060,091

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位：円)

区分		運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
			費用	主な用途
業務達成基準による振替額				
	広報事業	157,171,076	158,033,339	人件費：82,530,425、雑給：20,317,736、外部委託費：17,177,120、その他：38,008,058
	情報・分析事業	997,871,853	964,680,563	人件費：199,724,950、保守・修繕費：269,951,397、リース料：156,422,616、その他：338,581,600
	相談事業	433,560,588	417,635,985	人件費：152,423,876、雑給：147,837,932、外部委託費：73,256,810、その他：44,117,367
	商品テスト事業	345,166,600	335,913,137	人件費：225,525,926、外部委託費：41,820,026、雑給：17,231,997、その他：51,335,188
	研修事業	207,634,012	206,134,225	人件費：111,101,373、雑給：22,200,160、支払報酬：19,210,239、その他：53,622,453
	企画調整事業	44,689,000	44,623,961	人件費：35,472,405、旅費：3,540,986、雑給：2,792,644、その他：2,817,926
	A D R事業	129,815,000	130,790,927	人件費：59,115,187、雑給：39,370,272、旅費：11,550,501、その他：20,754,967
期間進行基準による振替額		460,498,698	455,648,670	人件費：274,938,509、外部委託費：81,488,252、租税公課：22,717,859、その他：76,504,050
費用進行基準による振替額		0	0	
会計基準第81第4項による振替額		0	—	
合 計		2,776,406,827	2,713,460,807	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
広報事業	246,996	大判プリンター：246,996	0	
情報・分析事業	5,381,306	パソコン等：3,706,010、情報セキュリティ機器：1,675,296	0	
相談事業	4,880,412	通話録音機：4,880,412	0	
商品テスト事業	3,029,400	検査機器：2,570,400、その他：459,000	0	
研修事業	1,793,988	パソコン等：1,202,148、プロジェクター：591,840	0	
企画調整事業	0		0	
A D R事業	0		0	
共通	108,302	施設用備品：108,302	0	
合 計	15,440,404		0	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を 採用した業務に 係る分	467,060,091	<p>○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下の通りです。</p> <p>広報事業のホームページ調査分析業務を2年計画で実施するため、翌期に6,887,928円収益化予定。</p> <p>情報・分析事業の情報セキュリティ強化事業を2年計画で実施するため、翌期に212,372,368円収益化予定。</p> <p>情報・分析事業の医療機関ネットワークシステムの構築を2年計画で実施するため、翌期に42,960,000円収益化予定。</p> <p>相談事業の越境消費者センターに係る情報システムの整備を2年計画で実施するため、翌期に113,157,795円収益化予定。</p> <p>商品テスト事業のテスト室整備について、期中に契約を締結し契約期間が翌期に及ぶため、翌期に16,092,000円収益化予定。</p> <p>相模原事務所外壁等改修工事について、期中に契約を締結し契約期間が翌事業年度に及ぶため、翌期に75,590,000円収益化予定。</p> <p>いずれも翌事業年度に使用する見込みです。</p>
期間進行基準を 採用した業務に 係る分	—	○翌事業年度への繰越額はありません。
費用進行基準を 採用した業務に 係る分	—	○翌事業年度への繰越額はありません。
合 計	467,060,091	

6. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(6,708)	(2)	(-)	(-)
	63,308	4	0	0
職員	(263,016)	(133)	(-)	(-)
	912,265	122	88,422	6
合計	(269,724)	(135)	(-)	(-)
	975,573	126	88,422	6

(注) 1. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

理事長 916,000円

理事 758,000円

その他諸手当については、「独立行政法人国民生活センター役員給与規程」に基づき支給しております。

2. 職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

職員の給与は基本給及び諸手当としております。

「独立行政法人国民生活センター職員給与規程」及び「独立行政法人国民生活センター職員退職手当支給規程」に基づき支給しております。

3. 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

4. かっこ内は非常勤役員及び非常勤職員支給額及び支給人員で、外数となっております。

非常勤職員の給与は「独立行政法人国民生活センター非常勤職員及び事務補助員の雇用基準」に基づき支給しております。

5. 支給額には、法定福利費は含まれておりません。

6. 支給額は区分ごとに四捨五入しているため、各区分の積算と合計の数字とが一致しない場合があります。

7. 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種目	当期受入	件数	摘要
基盤研究B	1,440,000	1	
	(4,800,000)		
合計	1,440,000	1	
	(4,800,000)		

(注) 当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()内に記載しております。

8. セグメント情報（業務の種類別セグメント情報）

（単位：円）

項 目	広報事業	情報・分析事業	相談事業	商品テスト事業	研修事業	企画調整事業	A D R事業	計	法人共通	合計
I 事業費用、事業収益及び事業損益										
事業費用	211,246,903	973,968,448	417,860,449	465,841,566	249,077,463	44,623,961	130,952,991	2,493,571,781	495,673,311	2,989,245,092
業務経費	100,868,610	608,532,997	265,212,109	110,387,211	114,424,009	9,151,556	71,675,740	1,280,252,232	191,913,170	1,472,165,402
人件費	110,257,059	199,724,950	152,423,876	225,525,926	133,771,262	35,472,405	59,115,187	916,290,665	292,806,852	1,209,097,517
減価償却費	121,234	165,710,501	224,464	129,928,429	882,192	0	162,064	297,028,884	10,953,289	307,982,173
財務費用	0	10,218,575	0	0	0	0	0	10,218,575	43,581	10,262,156
計	211,246,903	984,187,023	417,860,449	465,841,566	249,077,463	44,623,961	130,952,991	2,503,790,356	495,716,892	2,999,507,248
事業収益										
運営費交付金収益	157,171,076	997,871,853	433,560,588	345,166,600	207,634,012	44,689,000	129,815,000	2,315,908,129	460,498,698	2,776,406,827
自己収入	53,092,330	0	0	0	42,061,046	0	0	95,153,376	29,612,756	124,766,132
資産見返運営費交付金戻入	139,625	17,316,027	226,623	129,935,206	884,789	0	162,064	148,664,334	10,434,532	159,098,866
計	210,403,031	1,015,187,880	433,787,211	475,101,806	250,579,847	44,689,000	129,977,064	2,559,725,839	500,545,986	3,060,271,825
事業損益	△ 843,872	31,000,857	15,926,762	9,260,240	1,502,384	65,039	△ 975,927	55,935,483	4,829,094	60,764,577
II 臨時損失等										
臨時損失	18,391	1,404,552	2,159	6,777	2,597	0	0	1,434,476	4	1,434,480
固定資産除却損	18,391	1,404,552	2,159	6,777	2,597	0	0	1,434,476	4	1,434,480
計	18,391	1,404,552	2,159	6,777	2,597	0	0	1,434,476	4	1,434,480
当期純利益	△ 862,263	29,596,305	15,924,603	9,253,463	1,499,787	65,039	△ 975,927	54,501,007	4,829,090	59,330,097
当期総利益	△ 862,263	29,596,305	15,924,603	9,253,463	1,499,787	65,039	△ 975,927	54,501,007	4,829,090	59,330,097
III 行政サービス実施コスト										
業務費用										
損益計算書上の費用	211,265,294	985,591,575	417,862,608	465,848,343	249,080,060	44,623,961	130,952,991	2,505,224,832	495,716,896	3,000,941,728
（控除）自己収入	△53,092,330	0	0	0	△42,061,046	0	0	△95,153,376	△29,612,756	△124,766,132
業務費用合計	158,172,964	985,591,575	417,862,608	465,848,343	207,019,014	44,623,961	130,952,991	2,410,071,456	466,104,140	2,876,175,596
損益外減価償却相当額	207,606	8,229	7,201	1,756,197	3,032	0	0	1,982,265	92,583,834	94,566,099
損益外除売却差額相当額	0	0	0	1	0	0	0	1	2	3
引当外賞与見積額	1,224,787	△ 1,425,269	1,016,805	2,486,150	914,542	△ 5,753	1,401,419	5,612,681	△ 272,822	5,339,859
引当外退職給付増加見積額	5,821,600	△ 35,865,800	6,193,300	△ 3,589,400	25,002,200	89,900	24,066,900	21,718,700	△ 21,134,100	584,600
政府出資の機会費用	0	0	0	0	0	0	0	0	4,997,857	4,997,857
行政サービス実施コスト	165,426,957	948,308,735	425,079,914	466,501,291	232,938,788	44,708,108	156,421,310	2,439,385,103	542,278,911	2,981,664,014

項目	広報事業	情報・分析事業	相談事業	商品テスト事業	研修事業	企画調整事業	ADR事業	計	法人共通	合計
IV 総資産	35,361,400	530,869,636	5,203,065	85,176,299	3,151,146	9	210,445	659,972,000	8,480,356,325	9,140,328,325
流動資産	34,472,537	0	0	0	20,464	0	0	34,493,001	797,649,402	832,142,403
現金及び預金	0	0	0	0	0	0	0	0	796,225,643	796,225,643
売掛金	31,310,268	0	0	0	△ 21,436	0	0	31,288,832	1,031,100	32,319,932
たな卸資産	3,162,269	0	0	0	41,900	0	0	3,204,169	50,128	3,254,297
前払費用	0	0	0	0	0	0	0	0	311,050	311,050
その他の未収入金	0	0	0	0	0	0	0	0	31,481	31,481
固定資産	888,863	530,869,636	5,203,065	85,176,299	3,130,682	9	210,445	625,478,999	7,682,706,923	8,308,185,922
有形固定資産	888,863	530,869,636	5,203,065	85,176,299	3,130,682	9	210,445	625,478,999	7,682,454,923	8,307,933,922
建物	0	1	0	20,356,397	0	0	0	20,356,398	1,193,413,122	1,213,769,520
構築物	377,763	6	0	15,196,006	364,141	0	0	15,937,916	136,059,957	151,997,873
工具器具備品	511,099	25,773,807	5,203,065	49,502,042	2,766,541	9	210,445	83,967,008	6,120,799	90,087,807
リース資産（工具器具備品）	0	505,095,822	0	0	0	0	0	505,095,822	3,623,044	508,718,866
土地	0	0	0	0	0	0	0	0	6,340,000,000	6,340,000,000
その他	1	0	0	121,854	0	0	0	121,855	3,238,001	3,359,856
無形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	252,000	252,000
電話加入権	0	0	0	0	0	0	0	0	252,000	252,000
計	35,361,400	530,869,636	5,203,065	85,176,299	3,151,146	9	210,445	659,972,000	8,480,356,325	9,140,328,325

(注) 1. 区分方法

予算管理上採用している業務経費区分により区分しております。

2. 各区分の主要な業務

- (1) 広報事業 マスコミ、出版物、ホームページ等を通じた情報提供及び地域消費者行政支援、情報公開等
- (2) 情報・分析事業 全国消費生活情報ネットワークシステムの運用及びデータ管理等
- (3) 相談事業 消費者からの苦情相談受付・処理、各地消費生活センターの相談処理支援等
- (4) 商品テスト事業 製品事故の原因究明等のテストの実施、危害情報の収集・分析・提供、行政機関や事業者への改善要望等
- (5) 研修事業 自治体の消費者行政職員や消費生活相談員等を対象とした研修の実施、「消費生活専門相談員」資格認定事業の実施、消費者行政等関連調査の実施等
- (6) 企画調整事業 当センター業務の企画・立案、総合調整業務等
- (7) ADR事業 裁判外紛争解決手続に係る業務

3. 法人共通の費用の主な内訳は、管理部門の人件費です。また、法人共通の資産の主な内訳は、総務部及び各事業部に所属する資産以外の現金及び預金及び土地・建物等固定資産です。